

# チャンドラー経営史研究の意義と限界 —現代企業の形成、発展と変容をめぐる—

さわだ こうじ

澤田 浩二

チャンドラーは大規模で垂直的に統合されていて、確立した経営階層組織を持つ、現代企業が「見える手」による管理的調整を行うことで中核的な企業制度となった歴史的過程を明らかにした。このようなチャンドラーの現代企業の形成と発展についての学説が「チャンドラー・モデル」と称される。現代企業は20世紀の大半の期間において主要な事業システムであり続けた。しかし近年、事業システムは脱垂直統合化される傾向にある。そのため今日、「チャンドラー・モデル」は多くの論者によって批判的に論評されている。

本論文では近年、チャンドラーの学説が見直されている中で、チャンドラー学説の意義を再評価するとともにその限界を明らかにすることを試みている。チャンドラーの学説の主要概念である組織能力に焦点を当てて、チャンドラー学説の今日的意義を明らかにしている。その上で、チャンドラーの組織能力論には現代企業が持続的な競争優位を保つためには環境の変化に合わせて組織能力を修正、再構築していくというダイナミック・ケイパビリティ論の視点が欠けていることにその限界があることを示している。

さらに本論文は「ポスト・チャンドラー・モデル」をめぐる代表的な学説を取り上げて検討している。ラングロアは「消えつつある手」仮説において「見える手」による管理的調整は中心的な傾向としてモジュラー・システムに基づく企業間関係と市場による調整に置き換えられたと主張している。しかし「見える手」は消えつつあるのではなく、管理的調整は企業間関係を含めた形で、企業の事業活動の調整メカニズムとしての重要性を高めている。またラモロー、ラフ、テミンは長期的関係性を提示し、セーベル・ザイトリンは協働デザイン、協働開発を提示しているが、本論文では協働デザイン、協働開発に焦点を当てて、さらに敷衍して検討している。そして最後に、チャンドラーの晩年の研究成果について明らかにした上で、現代企業の組織能力と事業システムの変容について検討している。